



2022年11月22日

日本鉄道労働組合連合会

JR 7社が第2四半期決算を発表

JR 7社が11月14日までに発表した2023年3月期（2022年度）第2四半期決算（連結）によると、上場4社が3年ぶりに黒字化を達成したことが明らかとなった。

2020年初からのコロナ禍によって、JR産業は大きなダメージを受け続けている。この間、JR各社は大幅な赤字を計上してきたが、組合員の日々の労苦や弛まぬ努力のもと、労使が力を合わせて雇用の維持を図りつつ経営努力を重ねるとともに、国や地方自治体からの各種支援を活用しながら奮闘してきた。その結果もあり、今期は上場4社およびJR四国が黒字決算を計上した。

JR 7社の第2四半期における四半期純利益（連結）の推移
（各社公表資料より作成）
（単位：億円）

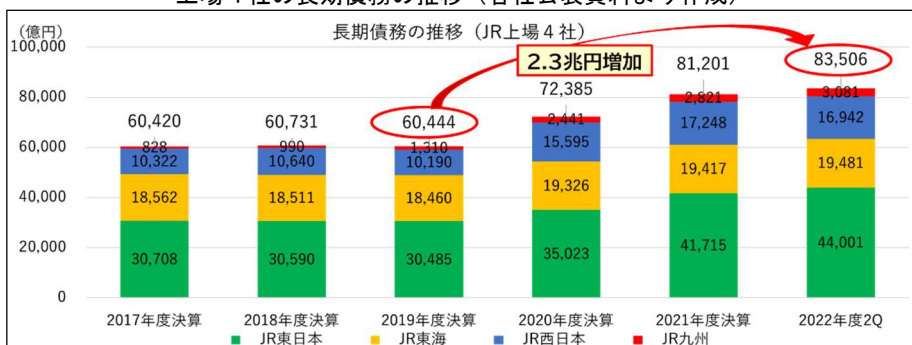
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
JR北海道	▲ 3	▲ 149	※1 183	▲ 8
JR東日本	1,885	▲ 2,643	▲ 1,452	271
JR東海	2,575	▲ 1,135	▲ 444	969
JR西日本	804	▲ 1,281	▲ 686	※2 645
JR四国	12	▲ 53	※1 7	1
JR九州	230	▲ 102	▲ 20	120
JR貨物	37	▲ 19	▲ 24	▲ 23

※1 国の「経営安定基金の下支え」に伴う貸付資金確保の過程で生じた一過性の要因による
※2 事業適応計画に基づく税制特例により、繰越欠損金に係る繰越税金資産の未計上額を全額計上したことに伴う一時的影響（435億円）を含む。

■ 黒字化の一方で、長期債務は大きく膨らんでいる

一方で、事業運営や安全投資・設備更新等の資金を確保するため、各社が社債の発行や借入金によって資金調達を続けてきた結果、上場4社の長期債務はコロナ禍の2年半の間に約2.3兆円増加した。

上場4社の長期債務の推移（各社公表資料より作成）



※JR東海は、中央新幹線建設長期借入金3兆円を除く

に約2.3兆円増加した。各社は黒字化したとは言え、純利益はコロナ禍前のおよそ3分の1程度にとどまるほか、感染第8波による需要減少の懸念もあり、今後、長期債務の返済が経営に重くのしかかることは想像に難くない。

JR連合はこの間、コロナ禍で苦境に陥っているサービス連合・航空連合との3産別共同行動を展開し、関係省庁への要請行動をはじめ、連合・交運労協・経団連等の関係団体や各政党とも意見交換を実施してきた。その結果、雇用調整助成金等の特例措置の延長や産業雇用安定助成金の拡充による雇用の維持、需要の分散・平準化が盛り込まれた「全国旅行支援」等の成果につながった。今後も、JR産業が置かれた状況をしっかりと把握し、関係各方面に発信し理解を求め、政策課題の解決に取り組んでいく。